

SONRISA

そんりさ

vol. 167



ワスパンで植林活動をする若者たち（写真：柴田大輔）

混迷が続くニカラグア

- | | | |
|----|--|------------|
| 02 | 混迷が続くニカラグア | ……新川志保子 |
| 05 | ニカラグア—アフリカ系住民のための真の自治を求めて | ……カルメン・エレラ |
| 07 | 私たちは忘れない、ゆるさない、和解しない
—アルゼンチン・シンポ報告— | ……伊香 祝子 |
| 11 | キューバ映画とスペイン語—極私的回想を中心に— | ……都築 仁美 |
| 13 | ラ米百景 60周年迎えたキューバ革命 | ……伊高 浩昭 |
| 14 | ムネちゃんのLA情報拾い読み・斜め読み | ……小林 致広 |

2019年1月19日 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク (RECOM) 発行

『そんりさ』の前々号（165号、2018年7月）で、ニカラグアの政治危機について報告したが、その後、昨年11月に数日間、ニカラグアを訪問する機会があったので、以下に簡単に報告したい。

ニカラグアでは、2018年4月に年金制度改革反対の学生デモが起こった。それを政府が暴力的に鎮圧しようとし、死者が出たことから、全国的な反政府デモへと広がった。

5月になると、国内多くの場所で市民がオルテガ大統領の退陣を要求してバリケードを築いた。政府がそれを鎮圧しようとして死者の数は増えていった。現在まで300人を超える人たちが殺されている。

現在は、街中のバリケードは暴力的に排除されている。そのあとは運動のリーダー的存在の人たちが令状なしに逮捕されていった。現時点で、「政治犯」として獄中にある人は600人以上となっている。

マナグア市内で

極めて短い滞在ではあったが、マナグア市内を車で回ってみた。政府は、事態は「正常に戻った」としており、実際に街中は一見すると平穏ではあった。

しかし、ロータリー毎にテントが張られ、オルテガ支持の人々が10人程度集まって与党FSLNの旗を降っていた。これは反政府デモを行わせないため、多くは公務員を動員しているのだそうだ。また、街角ごとに警官が数名いて周りを監視していた。

経済的な影響もかなりのようで、街はがらんとして以前の喧騒はなく、商店やオフィスなど、半分くらいは閉まっているように見えた。ニカラグアは、ここしばらくラテンアメリカでも突出した経済成長を続けていたが、反対運動の始まった2018年4月以降はマイナスに転じているとのことだ。

マナグアに10年以上住んでいる友人の日本人によると、開いている店では特に物資の不足は感じられないということだった。実際、私



FSLNの旗を振るグループ（写真：柴田大輔）

たちが入ったレストランでは、客も入っており、メニューのものはすべてあった。

市内のいろいろな場所を見ると、あらためて大変な事態になったという感を強くした。例えば、中心の通りには「生命の樹」と名付けられた金属製の並木があり、夜は派手なイルミネーションをしていたが、その多くが抗議のデモ隊によって倒されていた。並木の設置と照明の電気代がかなりの額で、お金の無駄使いと批判があったものだ。

衝撃的だったのが、市内にあるディビーナ・ミセルコルディアというカトリックの教会に行った時のことだ。ニカラグア自治大学（UNAN）近くにあり、昨年7月学生らのバリケードを警察が排除し、この教会に逃げ込んだ学生たちに発砲して、二人が死んだという事件があったところだ。その時外国人ジャーナ



銃弾の跡が生々しい教会（写真：柴田大輔）

リストもいて、その様子は広く海外にも報道されている。教会の外壁には、警察による銃弾の跡が蜂の巣のように残っており、生々しかった。

ワスパンで

さて、ワスパンである。カリブ海地域（コスタ）では、太平洋側と状況はまったく異なっており、反政府デモも警察が出ることもなかったという。昨年 5 月にニカラグアを訪問した知人の話では、マナグアで市民のバリケードなどが築かれ、かなり緊張していた時期でも、ワスパンは平常だったという。

しかし、問題がなかったわけではない。太平洋側で反政府デモとその暴力的な鎮圧があった頃、コスタ側ではミスキート政治団体のヤタマと別の地域 NGO が、ココ川沿いの共同体を回って、若者に武器やお金を渡して、入植者たちを殺すように扇動したのだという（注）。その結果、数カ所で 40 数人が殺され、ミスキート人も 2 人殺された。扇動者は、入植者殺害はオルテガ政府によるものという宣伝をした。

また、別の NGO がワスパンの町にコンピュータを 15 台ほど持ち込み、若者を雇って終日 SNS で政府を攻撃するネガティブ・キャンペーンを行かせたという。与党 FSLN から出馬したカニンガム市長の写真に X 印をつけ「殺せ」と扇動したのも出回ったそうである。

ローズ・カニンガム新市長

—行政不在から行政健在に—

10 ヶ月前にワスパン市長に就任したローズ・カニンガムさんにお話を伺った。ワスパンで初の女性市長である。

ワスパン郡はニカラグアで最も面積の広い郡である。ホンジュラスとの国境となっているココ川に沿って点在するミスキートとマヤグナの 115 の共同体がワスパン郡に含まれる。最も遠い共同体まではワスパン市から片道 4 日もかかるという。市長はこのワスパン郡全域をカバーしなければならない。

市長としての船出は大変だった。腐敗した前市長の負の遺産を引き継がなければならなかったからだ。市職員に給料を 3 ヶ月支払っていなかったうえに、市として銀行に借金をしていた。新市長になって中央政府より振り

込まれたスタート資金があったが、借金の返済として銀行に差し押さえられた。そのため、まず銀行とのお金の交渉、中央政府への陳情をしなければならなかった。

緊急にしなければならないことは、ゴミの収集だった。前市長が何もしなかったので通りにはゴミがあふれていたのだ。2 台あった収集車は古くなって使えず粗大ゴミと化していた。新しい収集車を買うお金はなかったので、新市長用に貸与される乗用車を小型トラックに替えてもらい、それを使うことにしたのだという。

スタジアムの補修にも着手した。スタジアムは唯一 600 人以上の集会ができる施設だが、老朽化とメンテナンスの不備で荒れ果てていたものをなんとか使えるようにした。住民集会やスポーツ観戦などはここで行われる。

ワスパンの町にある産院の修理も優先的に行なった事業の一つだ。リオ・ココのコミュニティの多くには医療施設がないので、出産をする女性はこの産院までやってこなければならない。しかし、施設が古く、衛生状態も良くなかった。

空港とはとても呼べない、舗装していない滑走路が 1 本あるだけの飛行機発着場には、牛や馬が入り込むことも多かったが、ここに柵をめぐらせた。

雨季になるとぬかるむ道路の整備も始めている。これらの作業のためには、そもそも予算が少ないからであったが、住民参加型として、労賃なし、食事だけの提供で行なった。失業率が高いので、食事の提供だけでも人は集まるのだそうだ。その結果、参加した人たちが「自分たちのため」という意識を持つようになってきたということだ。

遠隔地の共同体には電気が通っていなかったが、カニンガムさんは中央政府にかけあい、これら電気がない共同体すべてに電気を引く予算をとった。私たちが訪問した時には、残る一つの共同体で開通式が行われるということだった。

前述した共同体で入植者が殺された事件の対応もあった。私たちが滞在中、カニンガム市長が仲介して、それらのコミュニティ代表と入植者（コロノ）代表らがワスパン市庁舎で会合が持たれた。今後暴力をつかわず共存し

ていく道をとることで合意にこぎつけた。

町の住民数人に話を聞いたが、皆カニンガム市長を高く評価していた。就任以来、予算を住民に周知して行政の透明性を徹底し、いろいろな事業を次々に行なっている。住民は町の状態が良くなっているのを実感しているからだ。それが住民の意識をポジティブに変えつつあるようだ。

4月からの政治危機と暴力について、カニンガムさんに聞いてみた。

彼女は、政府による暴力があったことを認めつつ、ワスパンで起こったことを考えると、すべての暴力が政府によるものではないという立場である。

オルテガ政権は、2018年4月以降の一連の事件は米国や国内右翼による政権転覆を狙ったクーデターで、暴力も反政府勢力によるものとしている。カニンガムさんは、この見解にも一理あると思っている。大々的な反政府の宣伝や活動には資金が必要で、それは米国から流れているだろうというのである。事実、米国のシンクタンクからニカラグアのNGOに対して数億ドル規模の資金が渡っているのは周知のことだ。

彼女は、オルテガに反対なら選挙で決着をつけるべきという意見だ。現政権に色々な問題はあることは事実だが、教育費や医療が無料、ある程度のインフラ整備など、ワスパンのように貧しくて不便な地域では人々にとても役立っているという。これはFSLNだからできることであり、現時点では最善のオプションだと考えている。

以上が11月の訪問においてニカラグアで見聞きしたことだが、その後も大きな動きがあった。米国による制裁（汚職・人権侵害を行った政府関係者が米国で所有している財産を凍結）が発表された。その対象には、オルテガ政権の側近だけでなく、政治の実権を握っていると言われている妻で副大統領のロサリオ・ムリージョが入っていた。また、ニカラグア情勢は米国にとって緊急事態であるとも、宣言したのだ。

12月に入ると、オルテガ政権は人権団体や



ローズ・カニンガム市長（写真：柴田大輔）

独立系の放送局など9つの団体を法的な手続きなしにいきなり閉鎖した。『100%ニュース』という局のディレクターは「テロリスト」容疑で逮捕された。閉鎖された人権団体の中には、長年にわたってニカラグアの人権侵害を告発し続けてきた国内外でも著名なニカラグア人権センター（CENIDH）も含まれている。これを国際社会はいつせいに非難し、オルテガ政権は一層孤立している。

オルテガは、さらに米州人権委員会の検証団（GIEI）も追放した。GIEIは昨年4月以来起こった暴力のほとんどは政府によるものであると結論づけている。

オルテガの退陣という「政治的解決」を要求する声は、ニカラグア国内でいぜんとして強い。しかし、オルテガ／ムリージョは譲歩するどころか態度を硬化させており、混迷は続いている。

注：以前から太平洋側の人たち（メスティソ）が、土地を求めてコスタ側にある先住民共有地に入り込み、入植する事態が起きていて、深刻な土地問題となっている。入植者の多くは不法に侵入しているが、中には土地を「購入」し、自分たちは正当な土地所有者だと考えている入植者もいる。先住民共有地は売買することができないが、ヤタマが入植者に土地を「売り」つけ、偽の登記書を渡していたということだ。

出典：Confidencial, La Prensa, El Nuevo Diario, 100% Noticias, The Real News（いずれもインターネット版）
2018年7月から12月まで

ニカラグア—アフリカ系住民のための真の自治を求めて

カルメン・エレラ

—カリブ海沿岸のクレオール、ガリフナそして先住民は、自分たちの領土と言語、習慣に敬意をはらうことを要求する—

「私にとって、ニカラグアのカリブ海沿岸地域の自治プロセスは幻想に過ぎなかった。理論的には他の事柄、—例えば各民族の共同体による、共同体のためのより多くのより良い立案や計画、金融資本や天然資源の管理に対する権利や権限、自治地域に割り当てられた予算の自主的管理、国会に対してこれらの法律や改革を提案する権限、一層の行政的独立、自治地域の新しいビジョンの創造—と同じく実現可能なはずだった。けれども、これらのどれも実現しなかった。すべて正反対になったのだ。」と、黒人のフェミニスト活動家のシャキラ・シモンズは語った。

大多数がスペイン語を話し、混血で、カトリック信者であるというニカラグアのような国で、アフリカ系住民（クレオール）について語ることは、カリブ沿岸地域（以下コスタ）、つまり国土の半分を占める地域に、クレオールや別のエスニック・グループが存在する事を思い出させる。また、太平洋岸のようにスペイン人に植民されたのではなく、イギリス人によって植民された。

そして、「モスキティア（ミスキートの土地）の再併合」と呼ばれるプロセスを経て、1894年にセラヤ大統領（1893—1909年）によって併合されたのだ。その時、その土地に住む民族の文化、経済、言語の多様性を考慮せず、公用語としてスペイン語を強要し、スペイン植民地式の政治機構を押し付け、国家が管理するために、彼らの資源を収奪したのだ。

同様に、クレオールは、同地域に住む先住民のマヤグナ、ミスキート、ガリフナ、ラマヤコスタのメスティソ人と、分けて語ることはできない。彼らは、それぞれに相違点も多いが、その歴史と「コスタ人」というアイデンティティを共有しているからだ。彼らは同じ言葉を使わず、文化的表現やコミュニティの在り方

も異なるが、共通するところは太平洋岸のメスティソによる国家からの差別的で偏見に満ちた押し付けに立ち向かっていくことである。

そしてこれらの差別や偏見は、19世紀末の「再併合」時からの歴代政府による無知と情報不足の教育がもたらしたものであり、この状況が1980年代に「ニカラグア大西洋岸地域の自治法（自治憲章）」である法令28号の成立のための闘いへと導いたのだった。「モスキティアの再統合」でニカラグアになったにもかかわらず、125,000km²の国土の半分にあたる60,366km²の面積を占めるが、ここはほとんどニカラグアとして扱われてこなかった。

期待外れの内容

サンディニスタ革命政権（1979～89年）中の1987年に、コスタの住民は、国内の他の地域も含め、各々の違いを認めた上で、政治的、経済的な分野を包括した真の自治を要求していた。革命によるこの地域の包括は、主に太平洋岸側のやり方を基本にしていたが、それが拒否されたので、革命政府はコスタの住民の要求、特にクレオールの組織的な後押しによって、「ニカラグア大西洋岸地域の自治憲章」を承認した。

この法律の承認後、セラヤ県と呼ばれていたこのコスタ地域は地理的に二つに分けられた。それが北大西洋自治地域（RAAN）と南大西洋自治地域（RAAS）として知られる特別な地域である。コスタの住民はこれらの地域がカリブ沿岸部であることから、「大西洋」の代わりに「カリブ」という言葉に変えるように主張したことは特筆に値する（注）。

自治法は、前文第七で次のように述べている。「ニカラグアの新憲法はニカラグア国民が元来多民族であると定める。つまり大西洋岸の共同体の権利として、その言語、宗教、芸術、文化が保持され、共同体の水、森、土地を使用し享受する事、さらにその発展に貢献する特別な綱領の作成を認め、正当な伝統に値する制度の下で組織化されて生きる権利を保障す

る」と。

しかしながら、その公布から約30年経って、コスタの住民は、その言語、宗教、芸術、文化を守ることができたものの、彼らの資源については、今日まで中央政府に握られたままだ。

「コスタ地域は 1894 年にニカラグア共和国に併合されてからは、まさに太平洋岸の「植民地」だった。その天然資源（金、漁業、材木）は、大西洋岸地域の利益のために役立てられることなく、持ち出された」と、カトリック司教会議は、太平洋岸植民者によるカリブ地域の先住民共有地への侵入で起こされる問題について、2014 年 5 月の共同声明で表明した。

ニカラグアのカリブ海沿岸の黒人は、クレオールと呼ばれている。アフリカ出身であるが、元々奴隷ではなく、他の民族との、特にイギリス人征服者との混血を表す言葉である。その多くは RAAS のブルーフィールズ、ラマケイ、コーンアイランドに居住し、主要言語は、クレオール語として知られる英語で、第二言語としてスペイン語を話す。自分たちのアイデンティティ、文化、そして言語に誇りを持っている人たちである。

分断と権力志向

クレオールは少数のグループの一つでありながら、政治的にも文化的にも RAAS を率いており、学校教育は大多数のメスティソと同程度のレベルに達していて、この地域の 6 つのエスニック・グループの中で最も高等教育を受けている。そしてかつては自治法承認のために最も積極的に闘ったグループである。

「当時のクレオールは、あの自治法の幻想を信じ、それがもたらすかもしれない恩恵を夢見ていた。しかし、国がすべてを決定した。この国は歴史的にコスタの住民を疎外して、自分たちの好きなように利用しているのだ。自治法を推進した人たちの中にはその後で中央政府にすり寄り自治が現実であるかのような印象を与えた。」とシモンズは語っている。

「彼らは、現在の政権にポストを占めている。自分たちの権利を主張するのを止め、問題提起も、変革の提案も放棄した。そして、今や政府のレトリックを繰り返している」

自治の実現を困難にしているもう一つの原因が、昔から続く民族的なヒエラルキーであ

ると考えている人もいる。民族主義と差別、無意識な不平等感は分断や権力争いを招き、地域に大きな害を与える。

「先住民、クレオール、ガリフナの人権よりも、経済的な利益が優先されてきた。自治地域の天然資源を利用し管理する権利、言語と慣習の保護、保険サービスや高等教育を受ける権利、仕事を持つ権利、尊厳を持って生きる権利などが守られることはほとんどなく、侵され続けてきた。政治参加に関わってきた連中は、それに加担したのと同じだ。我々は自治プロセスを生きる代わりに、民族差別、女性差別、そして排外的な国家機構の下で生きてきてしまった」とシモンズは述べた。

人類学者でコスタのジャーナリストであるマルガリタ・アントニオによれば、自治プロセスで達成されたものとして、小中学校レベルの二言語による多文化教育、自治地域大学の創設と運営、そしてこれまでにカリブ地域で 22 のテリトリーが制定され、先住民とクレオールの土地所有権の承認、中央政府内で働くコスタ出身の男性や女性が増えていることが挙げられる。一方、未解決の問題として残っているのは、土地紛争の法的解決、先住民テリトリー政府の強化、森林破壊の防止、コスタ地域の問題について決定するための真の自治の実現、多文化間の対話の促進、ブルーフィールズのテリトリー政府をクレオール黒人政府（Creole Black Government）として制定しなおすことである。

注：この記事が書かれた後、大西洋岸地域自治憲章をカリブ海岸地域自治憲章へと名称変更する法令が 2016 年 3 月に公布され、2016 年 8 月以降、ニカラグアの南・北大西洋自治地域の名称は、南・北カリブ海岸自治地域に変更された。RAAN は北部カリブ海岸自治地域（RACCN）、RAAS は南部カリブ海岸自治地域（RACCS）となった。

訳・大西裕子

原文：Carmen Herrera, "Nicaragua: por una verdadera autonomía para la población afrodescendiente", *Noticias Aliadas-Informe Especial*, septiembre 2016
http://www.noticiasaliadas.org/objetos/informe/38PE_Informe-Especial-Afros-NA.pdf

私たちは忘れない、ゆるさない、和解しない

シンポジウム「アルゼンチン 正義を求める闘いとその記録 性暴力を人道に対する犯罪として裁く！」報告

伊香 祝子

はじめに

東京・早稲田に「女たちの戦争と平和資料館」(wam) という小さなミュージアムがある。wam は「日本ではじめて戦時性暴力に特化した記憶と活動の拠点」である。

wam は、「日本軍性奴隷制を裁いた「女性国際戦犯法廷」を発案し、実現に奔走した故・松井やよりさんの遺志を受け継ぎ、①ジェンダー正義の視点で戦時性暴力に焦点をあて、②被害と同時に加害責任を明確に、③平和と非暴力の活動の拠点を目指し、④民衆運動として、⑤国境を越えた連帯活動を推進する、という5つの基本理念を持って運営」されている(wam 公式サイトより)。

2018年10月13日、上智大学で開催された今回のシンポジウム「アルゼンチン 正義を求める闘いとその記録 性暴力を人道に対する犯罪として裁く！」は、このwam と上智大学のグローバル・コンサーン研究所(旧・社会正義研究所)、イベロアメリカ研究所、カトリックセンターが共同して実現したものである。

ユネスコ事業「世界の記憶」登録をめざして

どうして、日本の戦時性暴力に取り組む団体がこのようなイベントを開催したのかについては、開会のことばと合わせて、wam 館長の渡辺美奈さんからお話があった。

ユネスコに「危機に瀕した古文書や書物などの歴史的記録物(可動文化財)を保全し、広く公開することを目的とし」行う事業として、1992年に創設された「記憶遺産(世界の記憶: 外務省、文科省が使用する正式名称)がある。

これは、世界遺産とはちがいで、一般市民や団体も申請できるプログラムで、アルゼンチンは2007年に「真実、正義と記憶のための、国家テロに対する抵抗の記録」を登録している。

一方、アジア・太平洋諸国の八か国が共同で申請した、旧日本軍の元慰安婦たちの証言は、2017年10月、「世界の記憶」への登録を保留



当日シンポジウム会場

(上智大学グローバル・コンサーン研究所提供)

にされた。

登録が保留された背景には、2015年に南京大虐殺に関する資料が「世界の記憶」に登録されたことに対する抗議として日本政府が行ったユネスコ分担金の不払い、あるいは「慰安婦」の事実を否定する人たちが申請した『「慰安婦」と日本陸軍の規律に関する記録』の登録申請などがあると考えられている。

そのため、今回のイベントは、アルゼンチンの人びとの闘いに学ぶことで、旧日本軍の元慰安婦たちの証言の「世界の記憶」へ登録実現にむけて、その道しるべとしたいということであった。

アルゼンチン国家テロリズムに抗する市民運動の展開

まず、最初に、日系アルゼンチン人の強制失踪などについて研究する早稲田大学法学部講師の石田智恵さんが、上記のタイトルで背景を説明してくださった。

石田さんによれば、1976年から1983年のアルゼンチンの軍政は、別名「国家再編プロセス(Proceso)」とも呼ばれ、当時の冷戦構造や、1960-70年代の激しい国内での社会変革運

動を背景に、恐怖政治によって国家・社会を変革しようとするものであった。

その手段として抵抗者の拉致・秘密拘禁施設での拷問・殺害とそれら一切の秘匿が選択され、国家の体制に抵抗する者のみならず、かれらの「同調者」にも恐怖を与え、支配しようとした。

1983年に軍政から民政移管すると、失踪者委員会 (CONADEP) が発足し、翌年、軍政時代の人権侵害・失踪者に関する報告書“Nunca más (二度とふたたび)”が発表された。

1985年には対軍裁判も開始されるが、軍の激しい反発により、1986年と1987年にふたつの「免責法」が施行され、1989年と1990年には特赦も行われた。しかし、このような国家による「不処罰の時代」に、むしろ市民による人権運動は発展期を迎える。

2003年に成立した左派政権下 (キルチネル〜フェルナンデス政権、2015年まで継続) では、こうした市民運動の成果が、積極的に政府によって吸収されていった。かつては秘密拘禁施設であった旧・海軍技術学校 (ESMA) が、「記憶と人権のスペース」 (Espacio de Memoria y Derechos Humanos, <http://www.espaciomemoria.ar/>) として作り換えられたのもこの時代のことである。

2005年の6月には、連邦最高裁が1986年と1987年の二つの免責法は違憲であり無効と判決を下し、免責法で訴追できなかった事件に対する裁判が再開されることになった。

2017年現在で、201件の判決が出され、864名に有罪、109名に無罪判決が出されている。政府人権局による (被害届の出ている) 被害者の登録数は13,117名だが、一般的に被害者数は3万人と言われる。(当日資料5~6ページ)

失踪者問題にとりくむ組織としては、失踪者の母親やきょうだい、子どもたちなど親族によるものだけでなく、親族関係に基づかないアルゼンチン人権連盟 (LADH) やアルゼンチン司法人類学チーム (EAAF)、地域別、大学別の「記憶委員会」など多数ある。

これらの運動の方法は非常に多様だ。デモ行進、集会だけでなく、強制失踪者が拉致された場所を路上にする「記憶の敷石」、旧秘密拘禁施設を保存し、マップにして公開する「記憶の場所」、エスクラチェ (民衆的制裁) など、

興味深いものがたくさんあった。

そうした行為は、石田さんによれば、「失われたさまざまなものを現前させ、失われたものと自分との関係を再定義」し、「現在までの事実と未来への問いを共有する」ものだという。(当日資料、9ページ) また、運動のスローガンの特徴として1人称「私たち」を採用していることを強調されていたことが印象に残る。(本稿のタイトルはそこにちなむ)

「五月広場の母」ノラ・コルティニャスさんのお話

コルティニャスさんは白髪で小柄な愛らしい雰囲気の方だ。88歳という年齢にもかかわらず、広いアルゼンチンの社会運動のさまざまな場面でその姿が目撃され、ノリータという愛称で知られる。

彼女は、息子のグスタボが失踪したときは、家で塾の仕事をするふつうの主婦だったそう。夫は彼女が家を空けることを好まない男だったから。だが、1977年4月15日、彼女の生活は一変した。

ペロン主義青年同盟に参加し、仕事と学業のかたわら、貧しい人々の住む地区で活動していた息子 (当時24歳で、妻と幼い子がいた) が、ある日仕事に出たまま消息を絶ってしまったのだ。息子を探して警察や軍、教会などをまわるうちに、彼女はほかにも失踪した家族を探す女性たちがいることを知り、五月広場での抗議活動が始まる。

彼女たちは週1回木曜日に白いスカーフを頭にかぶり、大統領府の目の前の五月広場に集まり、家族の写真をもって問いかけた。軍政のただなか、1977年に14人で始めた「五月広場の母たち」の会は、人びとの支持を集めて大きく成長していった。

1986年には「五月広場の母たち・協会」と「五月広場の母たち・創設者路線」に分かれたが、コルティニャスさんは創設者路線に属し活動を続けている。今年で彼女の息子さんが失踪してちょうど41年がたつが、彼の行方については何もわかっていない。

「強制失踪は狂気をもたらす」、そして「いまだに息子のことを思うと感情がこみあげてくる」というコルティニャスさんのことばに胸がしめつけられた。いっぽうで、「私たちの



左からグラシエラ・ガルシア・ロメロ、ベロニカ・トラス、ノラ・コルティニャスさん（撮影：島崎ろでい）

生物学的な子どもは3万人の失踪者たちへと変化した」というように、運動のなかで新しいアイデンティティを獲得されたことも事実だろう。

この日も、コルティニャスさんはお話のなかで、国際通貨基金（IMF）からのアルゼンチンへの資金援助の問題点について指摘された。また、2018年8月に下院で却下された中絶合法化法案への支持を示す緑のスカーフを、ほかの二人のゲストとともに手首に巻いて登壇されていた。

元捕虜、グラシエラ・ガルシア・ロメロさんのお話

当時27歳で、政治活動に参加していた**ガルシア・ロメロ**さんが誘拐されたのは1976年10月のことである。彼女は路上でいきなり拘束され、秘密拘禁施設のひとつ海軍技術学校（ESMA）に収容された。

名前のかわりに「544」という番号が与えられ、当初は、足かせに手錠をはめられ、アイマスクを付けた上から袋をかぶせられ、食事はパンとマテ茶だけで、バケツで用を足す生活だった。やがて、目隠し以外のものは取られ、体も洗えるようになり、衣服を買うために見張り付きで外出もできるようになった。だからといって、いつ自分がほかの収容所から姿を消した人たちのように殺されるのか、という恐怖から免れることはできなかった。

ガルシア・ロメロさんは、法と社会研究センター（CELS）の支援をうけて、2005年から始まった裁判の原告となり、アコスタ海軍少佐（当時）から受けた性暴力被害について証言

した。彼女は何度も拘禁施設から個人のアパートの一室に移送され、そこでアコスタから性暴力を受けた。また、ほかの数名の女性たちと一緒に、どこかの別荘に連れて行かれ、性行為を強制されたり、外での食事やナイトクラブに連れて行かれたりしたこともあった。

1978年12月に彼女は解放されたが、家族ともども監視下におかれていた。1983年の民主化によって、ようやく自由になったと感じられたという。民主化以降、かつて拘留された仲間たちと情報を交換し、人権団体と接触を始め、性暴力で元海軍少佐アコスタを訴えることとなった。

そこでわかったことは、士官たちは女性捕虜たちと関係をもつことが職務の一部であり、それより階級が下の者たちが関係を持った場合は処罰をうけたということである。

女性に対する性的攻撃が「武器」として利用されたという点で、2018年のノーベル平和賞の受賞者であるイスラム国（ISIL）の被害者ナディア・ムラドさんの経験と非常に似ていると感じているとのことだった。

市民アーカイブス「メモリア・アビエルタ」

三人目に登壇されたのが、「メモリア・アビエルタ（開かれた記憶）」の代表者ベロニカ・トラスさんである。

メモリア・アビエルタは、軍政時代から人権侵害の被害者に法的支援や助言を提供、保護する活動をすすめてきた9つの主要な人権組織によって1999年に創設された市民アーカイブスである。現在のオフィスは、旧・海軍技術学校の敷地に作られた「記憶と人権のスペース」の一角に置かれている。

このアーカイブスには、諸団体が設立された1974~78年頃から現在に至るまでのさまざまな資料が保管されている。それらは、拘留者や行方不明者を探す家族が国家機関へ出した手紙や、手続き書類、告発、法的文書、地図、証言、各組織の内部文書、一般むけに作成された文書、秘密拘留センターやそこで目撃された人びとについての情報、役所や軍、教会にあてた手紙やその返事などだ。

こうした資料は、どのような行為が秘密裏に行われたのかを明らかにするもので、法的な行動（人身保護請求や告発）を後押しし、裁



市民アーカイブス「メモリア・アビエルタ」
(wam 提供、撮影：渡辺美奈)

判の支援にもつながった。

また、南米地域で最初に口頭による証言のアーカイブを作ったのもこの団体だ。そこには、1960年代から最後の軍政時代についての1,000件ほどの個人の証言が集められている。それらの証言は、アーカイブスのサイト (<http://memoriaabierta.org.ar/wp/archivo-oral/>) や他の動画サイトなどでも公開されている。

ベロニカ・トラスさんは、「忘却は記憶の中心を占めるもの」という。記憶とは構築されるものであり、本来そこにあったものが、「否定され、歪曲され、消去されたために」存在する不在が、忘却である。過去は、現在とのつながり、またそうなってほしいと望む未来とつながりにおいて、更新される。

そのために、記憶はときとして対立も生む。しかし、二度と自分たちが味わったような苦難を繰り返させてはならないという思いで語りだした被害者の真実を認め、そこから社会的な記憶を構築する努力はつねに続けられなければならない。

おわりに

性暴力を独立した人権侵害として認めさせることは、アルゼンチンにおいても、決して簡単のものではなかった。最初の告発は1980年代になされていたが、ガルシア・ロメロさんが証言に立った裁判は2000年代に入ってからのことだった。

性暴力の被害を語るうえでの葛藤は、被害者につきまとい、世間の無理解や誹謗もあった。だが、そうした無理解や誹謗は、真実が裁判の過程で明らかにされるうちに薄らいでいったようだ。

また、さまざまな記録をもとに構成された「記憶」が、真実を明らかにし、被害者のための正義（正式な裁判と刑罰の執行）をもたらす助けとなるだけでなく、市民のひとりひとりが記憶を共有するために非常に大きな役割を果たしていたことが、今回、アーカイブスの方からのお話をうかがうことで理解できた。

最後になるが、この原稿を書くにあたり、初めて「女たちの戦争と平和資料館 (wam)」に足を運んだ。展示スペースの常設展には、「慰安所マップ」が置かれている。

アジア太平洋地域の地図におびただしい点として広がる「慰安所」の印は、日本の植民地主義の足跡だ。地図には、シンガポールの画家のイラストと、「英国人は植民地を手に入れるとまず道路を整備した。フランス人は教会を建てた。スペイン人は教会を持ち込んで金銀を持ち出して行った。そして日本人は料亭と女をもちこんだ」(劉抗『チョプスイ』) という言葉が書き込まれていた。

ラテンアメリカに関心を持つ者のひとりとして、このようにスペインと比較される日本の植民地主義と、いまだ正義がもたらされていない性暴力についても考え、行動していくことの必要性をつよく感じた。

参考資料

TRIDEmagazine vol.06 2018.4

※シンポジウム当日配布された資料は、wamで購入が可能である。

キューバ映画とスペイン語—極私的回想を中心に

都築 仁美

この原稿を書いている 2018 年 12 月末から 2019 年 1 月中旬にかけて、札幌市内の小さなカフェで、『小さな小さなキューバ映画ポスター展』が開かれている。展示数はたったの 9 点。以前、私がキューバを旅した時に、映画館の売店や土産物屋をめぐって入手したポスターたちだ。長い間、狭い我が家の細長い筒の中できると丸まっていたものに、明るい光があたることになった。

1959 年の革命以降、キューバ国内で上映される映画のポスターは全て、シルクスクリーンで制作されている。手刷りならではの味わいある質感と芸術家たちによる独創的なデザインや色づかいは、時に映画を超えるほどの魅力がある。カフェのオーナーのご厚意で、年末年始の休日に展示期間を重ねたため、普段よりゆったり時を過ごす人たちの目に触れていることがとても嬉しい。

真っ白な壁に並んだ鮮やかなポスターたちを眺めていると、初めてキューバを旅した 2010 年に、映画館に足を運んだ時のことを思い出す。シネ・チャールズ・チャップリンというとても大きな映画館で、『カサ・ビエハ（昔の家）』という作品が上映されていた。

夕方に映画館の前に辿りつくると、すでに長蛇の列。そのしっぽに並んで開場時間まで待つことになった。沈みつつある太陽が暖色の光を注ぐなか、家族連れ、友人同士と思わしき人たちが、楽しそうにおしゃべりを交わしている。「メリエンダー、メリエンダー（お菓子）」と、売り子の声が響く。当時の私には、話の輪に入ることはもちろん、お菓子を買うこともままならなかったのだけれど、楽し気な雰囲気になくわくわくした。

さて、肝心の映画『カサ・ビエハ』だが、残念ながら日本では公開されていない。他のキューバ映画同様に、キューバ社会を色濃く反映した作品だった。主人公のエステバンは 30 代の男性同性愛者。14 年前に息が詰まるような故郷を離れ、スペインへと移住した。そして長い不在を経て、家族たちが暮らすキューバへと里帰りする。年老いた父親の命があとわ



小さな小さなキューバ映画ポスター展

ずかだという連絡を受けたからだ。懐かしい家族との再会はうれしいことばかりではない。父の変わりように衝撃を受け、母や兄、姉とは愛憎をぶつけ合う。かつての彼の「カサ（家）」は、もうすでに彼の居場所ではない。「カサ」とは、家族が住む生まれ育った家であると同時に、故郷のキューバをも暗示している。



『カサ・ビエハ』

こんなふうに、さも理解しているように書いているが、映画をみた当時はなにがなんだかさっぱりわからなかった。でも、とんでもなく面白かった。500 名は収容してしまうのではないかと思われる劇場は、ほぼ満員。シリアスそうにしか見えない映画なのだが、観客たちの笑いやら歓声やら野次やらがしばしば飛び交う。野次と笑いが呼応しあう。映画館での振る舞いが、日本とはまるで違って、ちょっとした異文化体験だった。

このとき印象にのこったことのひとつが映画館の入場料。日本円にすると 20 円程度。物価の違いはあるとはいえ、この安さには羨ましさや驚きを感じた。



ICAIC ロビーに並ぶポスターたち

ちなみにこの映画館の並びには、ICAIC（キューバ映画芸術産業庁）のビルがある。政府機関の一つで、キューバで制作・配給される映画は概ねここが関わっている（最近はや若い担い手たちによるインディペンダント作品も少なくないらしい）。ちなみに映画のポスターもここで制作されていて、ICAICのロビーにはおびただしいほどのポスターたちが展示されている。『切腹』や『赤ひげ』などの日本映画のポスターもあるので、キューバに行く機会がある人はぜひ見て欲しい。



『カサ・ビエハ』ポスター



日本映画『赤ひげ』ポスター

ところで、キューバ映画が縁となって、もう随分と前から、のらりくらりサボりながらではあるけれど、スペイン語の勉強をしてきた。でも最近になって、その勉強に本気になり始めている。2018年には、スペイン語検定の4級に合格した。英語でいうと高校2～3年生レベルなので、たいしたことはない。まだまだ話せる、使える段階には到達していないのだけれど、この勉強はおそらく一生続くだろうと思っている。

2019年3月には、グアテマラのアンティグ

アで、ほんの2週間ほどではあるけれど、語学学校に行くことも決めている。グアテマラに行くのは実は2度目で、1度目はレコムの方々にコーディネートいただき、たいへんお世話になった。アイヌの女性たちとともにマヤの女性たちを訪ねる旅で、神聖な儀式の場に同席し、手仕事を通じて二つの先住民族が交流する様子を目の当たりにした。未だにこのグアテマラ旅行が人生最高の忘れ難い旅だ。

その旅の際に、ほんの半日ほどだがアンティグアに立ち寄った。世界各地から訪れる旅行者が滞在し、スペイン語を学んでから中南米各地を旅してまわる拠点の街だと聞いて心が躍った。冗談とも本気ともつかない気分で「いつかまたここに戻ってくるんだ!」と、小さく宣言したことを記憶している。つまり3月の旅は、その時の自分との約束を果たす旅だった。

スペイン語が上達した暁には、キューバを再び訪れ、映画を待つ人の列に並びたい。隣り合う人と言葉を交わし、買ったお菓子を頬張りながら、野次の言葉に爆笑できたら最高だ。



『セルジオ&セルゲイ』

ところで、2018年12月、久しぶりにキューバ映画が日本で公開された。『セルジオ&セルゲイ』という作品だ。DVD化されるかどうかはわからないが、貴重な機会なのでぜひみて欲しい。映画は、時空を超えて、その土地の歴史や文化、人々の暮らしぶりに触れる一つの手段だ。今は、その気になればインターネットで、様々な作品をみることができるとし、海外でDVD化された良作を入手することも難しくない。キューバ映画に限らず、ぜひ関心のある国や地域の映画にたくさん触れて欲しいし、私自身もそうしていきたい。

（さっぽろ市民シネマ代表、元キューバ映画祭 in さっぽろ実行委員事務局長）

60 周年迎えたキューバ革命

キューバ革命は 2019 年元日、60 周年を迎えた。ロシア革命体制（1917～1991 年）の 74 年間にいずれは到達できそうな長さである。

1959 年元日の革命から間もない 2 月半ば、革命戦争を指揮したフィデル・カストロを首相とする革命政権が発足した当時、革命体制が社会主義を選択し、ソ連圏に入ることを予測した者は稀だった。アイゼンハワー米政権を含む多くの観察者は、革命に倒されたバティスタ独裁政権に象徴される政治の専横腐敗体質を一掃し、親米資本制民主社会建設の方向にカストロ政権が進むと予測し期待していた。「悪くても社会民主主義程度」と窺う者もいた。すべては間違っていた。

フィデルはハバナ大学生時代、キューバ共産党（当時は人民社会党）の若手幹部と友人になり、ソ連共産党と繋がりを持つようになり、マルクス主義も学んだ。革命軍相だった実弟ラウル・カストロは、ハバナ大時代にフィデルの差し金で党青年部に入り、欧州で催された各国共産党青年部の世界大会に参加した。そして、カストロ兄弟と並ぶ革命政権最高指導部のエルネスト・チェ・ゲバラは共産党員ではなかったが共産主義者だった。

こうした 3 人の共産主義傾向に加え、革命政権の指導思想確立と人材不足充足の必要から共産党と連繫せざるを得なかったため、革命体制の共産主義化が加速された。その流れを不可逆的にしたのが、アイゼンハワー、ケネディ両米政権だった。断交、外交的孤立化、人材亡命促進、経済封鎖、対人テロリズム、破壊活動でキューバを痛めつけた末、1961 年 4 月、コチーノス湾ヒロン浜一帯に反革命亡命キューバ人部隊を上陸させ、カストロ政権の軍事的打倒を図ったのだ。これが決定的な分岐点となる。

侵攻を察知したフィデルは 4 月 16 日、逸早く「社会主義革命」を宣言。革命軍は侵攻部隊を 3 日間で撃破した。フィデルは同宣言を半月後のメイデー集会で確認し、同年 12 月 2 日のグランマ号上陸記念日にマルクス・レーニ

ン主義者であることを宣言する。

では革命体制が長期化できたのはなぜか。一は、1965 年発足の新共産党と革命軍、政府、民間組織が一体化したフィデル指導體制の堅固さ。二は、ケネディ政権が 1962 年 10 月のキューバ核ミサイル危機を経て、「キューバには軍事侵攻しない」と確約したこと。三は、ソ連圏に入ったことだ。キューバは 1972 年にコメコン（経済相互援助会議）に加盟し、ソ連圏の経済分業体制に組み込まれ、1976 年には政治機構を現在に繋がる制度に移した。これによって政経両面の安定は保障された。

だが革命体制は 1991 年末のソ連消滅で存亡の危機に陥る。フィデルは国民に耐乏生活を強いつつ、市場原理の実験的導入に踏み切った。大産油国ベネズエラに 1999 年、フィデルを礼讃するウーゴ・チャベス元陸軍中佐が大統領に就任し、どん底の経済を立ち直らせようとしていたキューバへの支援を開始。キューバは青息吐息で、21 世紀にのたれ込む。

フィデルは 2006 年、大腸癌で療養生活に入り、ラウルが代行期間を経て 2008 年、実権を握る。フィデルの対米対決政治の欠陥と限界を誰よりも深く知っていたラウルは市場経済導入、要職任期制限を含む部分的民主化、対米国交再開（2014 年決定、2015 年復交）と手を打った。2018 年 4 月には 50 代のミゲル・ディアスカネル共産党政治局員に政権を引き渡し、自らは党第 1 書記として後見人になる。両人は、政治・経済・社会体制を変革するため、1976 年に制定された社会主義憲法的大幅改正を図りつつある。

改憲草案は、2018 年 7 月に策定され、8～11 月、国民討議で修正、12 月の人民権力全国会議で可決。最終草案は 2019 年 2 月 24 日、国民投票にかけられる。草案の冒頭には、「国民主権」と「共産党は最高意志決定機関」の両方が謳われている。主権は国民と党のどちらにあるのか。決着のない議論が空しく続いた。ここに共産党体制の最大の矛盾がある。

(1) 中米移民キャラバンの LGBT

10月12日(コロンブスのアメリカ到達日)にホンジュラスのサンペドロ・スーラを出発した中米移民のキャラバンは、イエスらが十字架を背負って磔刑場まで歩んだ故事に因む「十字架の道行き (viacrucis)」、ヘブライ人の出エジプトに因む「脱出 (éxodo)」などと呼ばれる。この名称からも、生命の危険、不安な生活から逃れ米国に避難場所を求めようとする人々の苦況を窺うことができる。約7千人のキャラバンで最初に米墨国境ティファナに到着したのは、80名強の LGBT グループだった。

このグループには中米以外にキューバ、メキシコ人も含まれていた。中米北部3国(グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス)の LGBT は、マラスなどの格好の攻撃対象となってきた。ホンジュラスでは2008年からの10年間で殺害された LGBT は308名に達し、国内の LGBT 関連組織は壊滅状態だという。国内だけでなく、メキシコ市までのキャラバンの途次でも日常的に攻撃に曝された LGBT グループは、自己防衛のために集団で移動することにした。チャーター・バスを確保し、メキシコ市からティファナまで30時間で移動し、キャラバンで最初に米国国境に到着したのである。

米国入国許可が得られなければティファナに滞在する方針だったが、ティファナ市でも一部住民による LGBT 排除キャンペーンが展開された。キャラバン本体が到着したため、グループの半数はソノラ州ノガレスに移動したという。その後の動向は不明だが、故国に戻るといった選択肢を選ぶことはありえないだろう。



ベラクルス州南部サウラで乗る車両に駆け寄る



北部国境の都市ティファナへ到着

(2) チリ政府がマプーチェを弾圧するわけ

2018年11月14日、チリ南部の先住民族マプーチェの共同体テムクイクイの青年カミロ・カトリジャンカが国家警察カラビネロの特殊部隊に殺害された。2000年以降、国家権力に殺害された18人目のマプーチェである。ピノチェ時代には制定された反テロ法は、21世紀にはマプーチェ抵抗運動を弾圧するために活用されている。企業的森林開発に反対する活動家は、森林、家屋、車両、教会などへの放火の嫌疑などで不当に収監されている。2017年には容疑者を捏造するウラカン作戦が発覚した(そんりさ164号参照)。

今回の事件は、マプーチェの居住するアラウカニア州の治安維持にあたる特殊部隊コマンド・フングラの手によって実行された。当初、国家警察は車両盗難グループ摘発作戦の衝突でカミロが死亡したと報告していた。実際は、15歳の少年と一緒にトラクターを運転していたカミロは後頭部に2発の銃撃を受けたという。カラビネロ隊員が事件の様子を録画していたことも判明したが、映像データは破壊された。部隊は、マプーチェの抵抗運動の指導者を祖父に持つカミロは当初から対象としてマークされていたことも明らかになっている。

この作戦に参加した4名のカラビネロが逮捕され、カラビネロの責任者は更迭され、特殊部隊はアラウカニア州から撤退した。マプーチェの人々は二つの市役所庁舎を占拠し、事件の真相の解明、責任者の処罰を求めている。マプーチェや野党はマプーチェ居住域からのカラ



抗議でのカミロのポスター

ビネロの撤退、対テロ法廃止などを要求している。2019年1月初頭、一つの市役所占拠は排除され、更迭を求められていた内相チャドウィックは居座っている。

出典 : <https://www.infobae.com/> 2018年11月24日
<https://www.sinembargo.mx/> 2018年10月24日
<https://www.sinembargo.mx/> 2018年11月13日

出典 : <http://www.mapuexpress.org/?p=26444>
<https://www.alainet.org/es/articulo/197274>
<https://www.alainet.org/es/articulo/197452>

(3) ブランド企業による先住民文化の盗用

伝統織物のデザイン盗用から先住民を保護する NGO の *Viernes Tradicional- Impacto* は、ディオールのチアパス州サンファン・チャムーラの刺繍デザインの盗用など、ブランド企業による先住民のデザイン盗用を明らかにした。メキシコ政府は、先住民文化や祖先から受け継がれた織物や手工芸品を保護しておらず、盗用を阻止する法的枠組も整備されていない。先住民女性が作った服の盗用は文化遺産の喪失であり、先住民女性の発展や福利を損なっている。

チアパス州アグアカテナンゴ出身の女性は、7 歳から母親に習った刺繍制作に従事してきた。50 時間以上かけて作られたブラウスは仲買人に 200 ペソで買ったたかれる。農閑期に夫は建設の仕事に就いているが、出稼ぎに出る夫や子どもたちは、刺繍をする女性たちの労働を価値のないものと見なしてきた。

アグアカテナンゴだけでなく、チアパス高地サンクリストバル周辺の先住民女性の多くも似た状況にある。NGO では、アグアカテナンゴの先住民女性と家族の生活を支援し、一枚の服に 1,200 ペソ（時給 20 ペソ）という仕事への正当な対価を支払っている。立ち上げられた市民組織も、先住民女性の自治やエンパワーメントを推進し、手工芸をする女性達やコーヒー生産者の若者と一緒に活動している。

経済的自立のために、バリュー・チェーンの構築や社会的起業を主な目的とする市民組織は、チアパス高地だけでなく、ベラクルス、ユカタンでも立ち上げられている。環境だけでなく、経済、社会も同様に福利の観点から統合的な発展を生みだし、地域の共同体の必要性を共有することを目指している。また、この NGO

ブランド	製品	共同体
Dior	バック	チャムーラ
That's It	シューズ	テナンゴ
Zara	シャツ	チコンテペック
	ブラウス	アグアカテナンゴ
Forever 21	ブラウス	チラック
Batik	ワンピース	テワナ/テナンゴ
Amarillas	ツーピース	チャティノ/テナンゴ
Star Mela	ブラウス	アグアカテナンゴ
	カフタン	バジュナシオナル
	ブラウス	チャムーラ
M&S	シャツ	テナンゴ

は先住民の文化遺産の盗用に対する法的措置や共同体への賠償も検討している。

出典: <http://www.sinembargo.mx> 2018 年 10 月 6 日
<http://viernestradicional.impacto.org.mx/blog/>
 2018 年 12 月 28 日

(4) アマゾン流域の違法鉱山の地図化

アマゾン川流域 6 カ国の環境 NGO で構成される地理関連社会環境情報アマゾンネットワーク (RAISG) は、2017 年までの報告事例や衛星写真データに基づき違法鉱山の実態を地図化した「略奪されたアマゾン」を発表した。コロンビアとボリビアに関しては河川単位のデータだけだが、少なくとも 245 地域、2,312 地点で違法鉱山が確認されている。また、金、ダイヤモンド、コルタン (コンデンサの材料) などの鉱山開発や道路開削などで環境が破壊された約 30 河川が表示されている。

レポートでは、水銀汚染、保護地区、先住民居留域、紛争といった項目が立てられ、簡単な説明とともに、違法操業地区の航空写真、実態の映像などが付されている。

ベネズエラ・アマゾン流域、コロンビアのカケタ川など 21 世紀に金ブームとなった地域では、住民の毛髪の水銀含有量が極めて高くなっている。代表例はブラジルとベネズエラ国境部の先住民族ヤノマミである。また、ペルーのマヌ国立公園のように鉱山活動と無縁な地域でも水銀汚染の魚類が報告されている。

649 カ所の自然保護区のうち、55 区で違法鉱山の存在が確認され、41 地区では違法鉱山の間接的影響が報告されている。ベネズエラのヤパカナ国立公園地区では、コロンビアのゲリラ組織 ELN や和平合意を拒否した FARC 分派との関連が指摘される武装組織の庇護を受けた違法金採掘の活動が確認されている。

6,207 の先住民族居留域のうち、78 地区で地区や隣接地域で違法鉱山が操業され、90 地区では未操業の違法鉱山が確認されている。違法操業が最も多いのはペルーの 64 地区だが、河川への違法排水では、コロンビアが 1 位となっている。また、ブラジルとベネズエラに

	地点	地域
コロンビア	?	?
エクアドル	68	?
ボリビア	?	3
ベネズエラ	1,899	?
ペルー	24	110
ブラジル	321	132
総計	2,312	245

またがるヤノマミ居住地域、ペルー・マドレ・デ・ディオス県のマデイラ川流域などでも、違法金鉱山業が横行しているという。

出典: <http://saqueada.amazoniasocioambiental.org/story>
<https://www.nytimes.com/2018/12/10/world/americas/amazon-illegal-mining.html>

レコムが支援している活動に、グアテマラの農村部での土曜学級の運営がある。

ふだん学校に通えない子ども達が、土曜日に学び、一緒にお昼を食べる。きっと参加している子にとっては、楽しいひと時なのだろうと思う。

私と娘は、この1月の連休最終日、小学校の保護者の有志による凧づくりと凧上げ大会に参加。お休みの日に、お友達と凧を作り、持参したおにぎりや地区の民生委員さんが作ってくれた豚汁を食べ、午後からは、電線のない運動場で走り回って、凧をあげる特別な時間。

日本でもグアテマラでも、子ども達にとって、同年代の子どもと共有する時間を過ごすことが大切なのは変わらないと思う。そういうささやかな活動を支えて行ける大人が一人でも増えてほしいし、いつか娘とグアテマラの土曜学級にも参加してみたいなと思った私。ぜひ今年も一人でも多くの支援をお願いします！

嘉村 早希子

今回の「そんりさ」印刷作業は東京で、2019年4月13日（土）

発送作業は関西で、2019年4月20日（土）の予定です。

参加いただける方は、recom@jca.apc.org まで連絡ください。

Vol. 166 AML0 津波的勝利の後には	Vol. 162 エルサルバドル 昔と今
Vol. 165 闘う女性たちの集会	Vol. 161 コロンビア革命軍の最後
Vol. 164 グアテマラ・帰還難民のムラの20年	Vol. 160 サパティスタ・芸術と科学
Vol. 163 ニカラグア解放の神学30年	Vol. 159 グアテマラのアフリカ系

メーリングリスト

レコムに入会（もしくは購読）すると、メーリングリストにも無料で参加できます。

入会したら、メールアドレス、自己紹介メールを添え、recom@jca.apc.org まで、ご一報ください。メーリングリストに登録します。レコムの活動は会員のみなさんによって支えられています。

会員の種類

☆会員：年 8,000円	…会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
☆学生会員：年 5,000円	…会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
☆賛助会員：年 10,000円(一口)	…総会参加、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出
☆購読会員：年 4,000円	…『そんりさ』の購読、メーリングリスト参加可

レコム連絡先

〒616-0004 京都市西京区嵐山中尾下町20-15
太田方
TEL 075-862-2556 (留守電)
お問い合わせは、E-MAIL、手紙、もしくは
留守番電話にメッセージをお願いします。

ホームページ：<http://www.jca.apc.org/recom>

E-mail：recom@jca.apc.org

Facebook：<https://www.facebook.com/recomsonrisa/>

郵便振替口座：00110-7-567396

日本ラテンアメリカ協カネットワーク

レコム口座 129万0554円

グアテマラ基金 174万7951円

(2019年1月現在)

そんりさ (SONRISA) 167号

2019年1月19日発行

日本ラテンアメリカ協カネットワーク (RECOM)

定価 400円